

久喜市議会

平成25年6月定例会

市政に対する質問通告

第1日目	質問予定議員(発言順)
6月12日(水) 午前9時～	①齋藤広子 議員 ②木村奉憲 議員 ③春山千明 議員 ④杉野 修 議員 ⑤石川忠義 議員 ⑥井上忠昭 議員 ⑦岡崎克巳 議員
第2日目	質問予定議員(発言順)
6月13日(木) 午前9時～	①鈴木精一 議員 ②石田利春 議員 ③田村栄子 議員 ④渡辺昌代 議員 ⑤内田 正 議員 ⑥鈴木松蔵 議員
第3日目	質問予定議員(発言順)
6月14日(金) 午前9時～	①盛永圭子 議員 ②梅田修一 議員 ③青木信男 議員 ④松村茂夫 議員 ⑤並木隆一 議員 ⑥富澤孝至 議員 ⑦戸ヶ崎博 議員
第4日目	質問予定議員(発言順)
6月17日(月) 午前9時～	①園部茂雄 議員 ②猪股和雄 議員 ③宮崎利造 議員 ④矢崎 康 議員 ⑤足立 清 議員 ⑥大谷和子 議員

目 次

【第1日目 6月12日(水)】

① 齋藤 広子	議員	1
② 木村 奉憲	議員	2
③ 春山 千明	議員	3
④ 杉野 修	議員	5
⑤ 石川 忠義	議員	6
⑥ 井上 忠昭	議員	6
⑦ 岡崎 克巳	議員	8

【第2日目 6月13日(木)】

① 鈴木 精一	議員	9
② 石田 利春	議員	10
③ 田村 栄子	議員	13
④ 渡辺 昌代	議員	14
⑤ 内田 正	議員	15
⑥ 鈴木 松蔵	議員	16

【第3日目 6月14日(金)】

① 盛永 圭子	議員	17
② 梅田 修一	議員	18
③ 青木 信男	議員	19
④ 松村 茂夫	議員	19
⑤ 並木 隆一	議員	20
⑥ 富澤 孝至	議員	20
⑦ 戸ヶ崎 博	議員	21

【第4日目 6月17日(月)】

① 園部 茂雄	議員	22
② 猪股 和雄	議員	23
③ 宮崎 利造	議員	25
④ 矢崎 康	議員	25
⑤ 足立 清	議員	26
⑥ 大谷 和子	議員	27

【第1日目 6月12日（水）】

① 齋藤広子 議員

- 1 子ども医療費で21,000円以上となった場合の窓口払いについて。
 - (1) 当市では現在、月の医療費が高額療養費の合算対象となる21,000円以上となった場合、その月の最初の受診にさかのぼって医療費を窓口で払う制度になっているが、超えた金額だけを支払う事は、できないのか伺う。
 - (2) 前年度の実績で21,000円を超えて窓口払いをした子ども医療費は、何件ぐらいなのか、また、費用としては、いくらになるのか伺う。
 - (3) 若い世代の保護者の経済負担の軽減や誰もが平等にかかる事ができる医療をお考えいただき、この4月から中学生まで窓口払いが撤廃になった。保護者の皆様に大変に喜ばれている。さらに、21,000円を超えた場合でも窓口払いを撤廃にすべきと思うが如何か。
 - (4) 21,000円以上でも窓口負担を不要としている自治体は、県内に14団体あり同じ時期に子ども医療費を中学卒業までとした近隣の幸手市、白岡市、杉戸町もその中に入っているが久喜市としては、今後どのように考えて行くのか伺う。

- 2 5歳児健診の導入について。
 - (1) 3歳児健診までに明らかにされなかった軽度の発達上、行動上に支援を必要とする児童を早期発見し必要な支援へ繋げる場になる5歳児健診を当市としても行っていくべきと思うが如何か。
 - (2) 私が提案している5歳児健診は、すべての5歳児を対象として行うのではなく、幼稚園、保育園、おもちゃ図書館などから受診を勧められた児童を対象に行い、発達障がいへの気づきの連携として相談、支援に繋げていく事ができないか伺う。
 - (3) この5歳児健診を受けるにあたり、市内での連携が重要になる。保健センター、保育課、子育て支援課、学務課などが定例の連絡会などを開き、情報を交流する事により気づきの部分を増やし、保護者が5歳児健診に取り組みやすい環境を作るべきと考えるが市内での連携をとっていく事は、できるか伺う。

- 3 「24時間定期巡回・随時対応サービス」について。
 - (1) 当市に於いても、住み慣れた地域で在宅介護を中心に行える「24時間定期巡回・随時対応サービス」の事業が始まったが、利用者がいない現状について、また、今年度の利用者の目標人数は、如何か伺う。
 - (2) 周知・宣伝していく為に市として、「緊急時通報システム」に加入されている方など、この事業を必要とされている方などに紹介されては、どうか伺う。
 - (3) この事業を受ける方の一番身近な相談役となる、ケアマネージャーや区長、民生委員さんにご協力頂く働きかけができないか伺う。
 - (4) この事業を広げるために、社協や地域包括支援との連携は、どのようになっているのか伺う。

4 「子育て環境日本一」を目指して。

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所が3月に発表した「日本の地域別将来推計人口」で久喜市は、減少率上位のマイナス7.1%になっている。そこで、この現状をくい止めて行くためには、「子育て環境日本一」の市を目指し、若い世代に住んでいただけるような環境づくりをして行くべきと思うが如何か。
- (2) 「子育て世帯全国調査」では、公的支援で望む項目は、「金銭的支援」「保育サービスの充実」などである。今まで行なってきた子育て支援に重ね「子育て環境日本一」の街作りをして行くために、抜本的に見直しを検討していくべきと思うが如何か。
- (3) 久喜市で進めてきた子育て政策を地域の方や他地域の方にもアピールして行く事が大事だと思うが、子育て支援の実績を若い世代にアピールする広報活動をどのように進めて行かれるのか伺う。

② 木村奉憲 議員

1 介護保険制度の改善・充実に向けて。

2000年に介護保険制度がつけられ、「介護の社会化」をめざし、家族の負担を軽減することが基本的な目的であった。しかし、発足当時の原点は失われ、自己責任の名のもとにまさに改悪と負担増がおしすすめられてきた。今年の4月からは介護保険の生活援助の時間短縮（60分から45分）が行われ、利用者の人間らしく生活する権利が制限され、要支援の「軽度」者が介護保険の対象から外され、自治体の「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行が可能となった。また、介護保険から支払われる介護報酬は実質マイナス0.8%の改定など事業者にとっても介護保険をめぐる状況はますます深刻になってきている。この改善と充実にため、以下質問をする。

- (1) 2012年にまとめられた介護報酬改定の基本理念と基本方針はどこにあるのか。
- (2) 介護事業者の経営状況の現状はどうか。経営状況についてアンケート調査を実施し、実態を把握すべきだがいかがか。
- (3) 生活援助の時間短縮による利用者の影響と現状をどう見ているのか。
- (4) 要支援1と2の「軽度」者を介護保険の対象から外し、自治体任せになっている状況は、本来の「介護の社会化」と家族の負担軽減という目的を奪うものと思うが、いかがか伺う。

2 待機児童の解消と認可保育所への株式会社参入の問題点について。

厚生労働省は5月2日の規制改革会議の方針を受け、待機児童を解消するとの理由で認可保育所へ株式会社の参入を促す通知を出した。これは昨年「子ども・子育て関連3法」（新システム）の成立を受け、自治体の判断で株式会社を排除せず、参入を促進させるもので問題である。自治体や保育関係者からは営利を目的とする株式会社が保育になじまないとの声が多く出されている。待機児童の解消は子どもの安全と成長をしっかりと保障するためにも営利を目的でない公的な運営の中で総合的に考えるべきである。このため、以下の質問をする。

- (1) 規制改革会議の論点の中心点は何か。
- (2) 「新システム」方針による株式会社参入の目的とその問題点はないのか。
- (3) 待機児童の久喜市の現状と解消に向けての方針はどのように考えているのか。

3 高齢者や1人暮らし向け住宅の拡充と施策を。

高齢者や1人暮らしの人が安心して生活ができ、共同で支えあえる住宅が求められている。厚生労働省の政策レポート（高齢者の住まい）によると高齢者の住宅、介護、特養施設など、将来への施策が重要だとの指摘と調査が出されている。また、国土交通省は高齢者や単身者の住宅確保と高齢者を支援するサービスを提供することが重要であるとの指針を出している。市営住宅や公的支援で安価な住宅の提供や共同で支えあうシェアハウスの試みが各地で展開されているので、以下質問をする。

- (1) 厚生労働省や国土交通省の調査結果と施策について、どう見ているのか。
- (2) 市内の高齢者向け住宅の現状と高齢者や1人暮らしの生活状況をどのように把握しているのか。高齢者や1人暮らしへの住宅政策を持つべきではないか。
- (3) サービス付き高齢者住宅や共同で支えあうシェアハウスについて、市として具体的に取り組むべきと考えるがいかがか。
- (4) 市営住宅や公的な支援で安心して住める住宅を確保する計画をつくるべきだが。

4 ごみの不法投棄防止とリサイクル向上対策を。

最近、ごみの不法投棄が増加している状況がある。地デジ化の影響によるテレビと市内ではごみ袋の指定化（有料化）の影響とみられる道路や河川、公園、道路などへの投棄や分別されないままの周辺への投棄などが目立っている。現在、リサイクルの徹底によるごみの減量化が求められる中、具体的な対策とともに市の長期的な方針が必要と思うので、以下質問をする。

- (1) 最近の地デジ化によるテレビの不法投棄の現状は。また、道路や河川、公園へのごみ投棄の防止と対応策はどのようにされてきているのか。
- (2) 家電や大型ごみの収集とリサイクル向上への取り組み状況はどうなっているか。現状を伺う。
- (3) ごみ収集場所でのごみ処理分別、他地域への投棄防止、資源ごみの持ち去りの現状と対策はどのようにされているのか。
- (4) ごみの収集は有料化でなく、再利用し、減量化を徹底させ、リサイクル向上に向けた基本的で長期的な方針を定めるべきではないか。

③ 春山千明 議員

1 学校給食用エレベーターは適正に管理運用し、市内小中学校、全児童生徒の給食運搬時の安全を確保すべきだが、いかがか伺う。

- (1) 鷺宮地区小中学校8校のうち7校の給食用エレベーターは、設置しているにもかかわらず長年未使用となっている。それぞれ未使用となった経緯、理由を伺う。
- (2) エレベーターが使用できないため、学校によっては小学校1年生であっても階段を使って給食を教室まで運んでいる。

運ぶ途中で転倒などにより給食がこぼれてしまうことが年に数回はあるようである。保護者からは子どもたちの怪我や火傷など、心配の声が多くあがっている。教育委員会の見解を伺う。

- (3) 子どもたちの安全安心の学校生活のため、未使用の学校のエレベーターのメンテナンスを早急に行い、使用できる体制を整えるべきだが、いかがか伺う。
 - (4) 特にクラス数が多く、エレベーターが使用できない学校では、2名の配膳員数では少ないと考える。エレベーターが使用できるまでの間は配膳員を増員すべきだと考えるが、いかがか伺う。
- 2 市や行政委員会の付属機関での会議の進め方において、答申や意見書をまとめる際、その内容を会長一任とすべきではないと考えるが、いかがか伺う。
- (1) 昨年度久喜市が介護保険運営協議会に諮問した「久喜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（案）」及び「久喜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（案）」の答申内容は会長一任で決められたものであった。
その後、条例が2月議会で上程されたが、本会議や委員会においてその内容や会議の進め方に対し疑義が相次ぎ、もう一度次の協議会で確認し直すという事態になった。条例に関する重要な諮問内容にも関わらず、最後の段階で会長の考え方に統一されてしまう恐れがある進め方は決してあってはならないと考えるが、見解を伺う。
 - (2) 久喜市学期制検討委員会においても今年度に行われた最後の会議において、学期制をどうすべきかの極めて重要な意見書の内容を決める際も、会長、副会長一任となってしまう、委員会は終了となった。その経緯について教育委員会の見解を伺う。
 - (3) 昨年2月議会において、介護保険運営協議会での課題があったにも関わらず、今年度4月に行われた学期制検討委員会で同じような進め方が行われた。庁内で課題に対する統一見解をするべきだったと考えるが、いかがか伺う。
 - (4) どの会議の中にも事務局として担当課職員が入っているが、好ましくない進め方になった場合、その時点で意見を申し入れることができないか伺う。
 - (5) それぞれの会議の担当職員及び会議を進める議長等には、あるべき進め方の統一見解をしておくべきだと考えるが、いかがか伺う。
- 3 交通指導員の配置に関して、及び、交通指導員と地域ボランティアの方々等との連携について伺う。
- (1) 今年度、交通指導員数と配置箇所数は、学校からの要望に対し、市はどのくらい応えられたのか、伺う。
 - (2) 一つの学区において指導員数を増やさず配置箇所数を増とした箇所は、今年度どのくらいあるのか伺う。
 - (3) 配置要望箇所には基本的に毎日の指導を求めるものだが、担当課では指導のない日の安全確保を把握しているか伺う。
 - (4) 担当課では、学校からの要望に対し指導員を配置するまでの間、どのような調査をし、配置箇所の優先順位を決め配置していくのか伺う。
 - (5) 危険度の高いところには優先的に適正な配置をしていくべきだと考えるが、いかがか伺う。
 - (6) それぞれの学校では、さまざまなボランティア組織の方や保護者に子どもたちの登下校時の安全を見守っていただいている。交通指導員との連携を密にし、さらに子どもたちの安全を確保すべきだが、いかがか伺う。

④ 杉野修議員

1 東鷺宮駅地下道のバリアフリー化事業について。

本事業は当初、平成25年度に詳細設計を行い、その後、入札、工事開始となり、詳細設計から工事完了まで約3年間もの期間を要するとされていた。駅が開業して32年、地域住民や利用者は、不便な駅に耐えてきたが、1日も早い完成と利用開始を望んでいる。

詳細設計の内容と進捗について以下伺う。

- (1) 当初の概略図面では、地下道から駅舎入り口までの間に高低差があり、円滑な人の流れに障害が予測される動線であった。特に通勤時間帯は、改善が指摘されていたが、その後の対応はどのようなか伺う。
- (2) 2基のエレベーターのうち、東側は通勤時、南側からの利用者が多くなることから西の物よりは大きくする必要があると思われる。認識を伺う。
- (3) 当初のスケジュールについて、事業の前倒し、効率化、あるいは手続き簡略化などでの「短縮」を図ることができないか、伺う。

2 生活困窮者に対する行政支援策の強化を求める。

現状において政府の行う経済・金融政策からは、その恩恵はごく一部に留まり、むしろ今後も国民の中での格差拡大がいつそう進行すると思われる。地方行政の果たす役割からも次の諸点の推進をもとめて以下伺う。

- (1) ホームレス、住所不定者（以下ホームレス等）「緊急的要一時保護者」への支援策。
 - ア 本市内におけるホームレス等の実態把握を伺う。（合併後3年間）
 - イ 住まいを失ったか、失う恐れのある市民への「居住空間」（事例として、市による即時借り上げ、UR等の賃貸予約）の提供ができないか伺う。
 - ウ 過去、ホームレス等であった者のうち、義務教育未終了者（現在の児童・生徒を含む）はどのように把握しているか伺う。
 - エ 県のアスポート事業との連携強化は、現状においてどのようなか伺う。
- (2) 就学援助の拡大を推進することについて。
 - ア 現状において申請数と「所得実態」にかい離や申請漏れはないか伺う。
 - イ 「準要保護」の審査基準はどのようにしているか伺う。
 - ウ 2010年度からクラブ活動費、PTA会費、生徒会費が新たに支給項目とされたが、当市、教育委員会では、実施をしていないことが判明している。実施自治体が増えつつある中で、本市が実施していない理由と今後の計画を伺う。

3 中高層建築物による電波障害防止の仕組みづくりについて。

鷺宮地域でのマンション建設をめぐって、建設重機などにより電波障害が発生した。障害発生地域の住民は、事業者との間で協議・説明会を持ったが、本市において該当条例や要綱がなかったために住民側への迷惑や負担が目立っている。以下伺う。

- (1) 今回の事案についての市の認識を伺う。
- (2) 市としては、本事案に対しどのように係わって来たか伺う。
- (3) 今後、市内において同様の事案発生にはどのように対応していくか伺う。（要綱、条例化）

4 市立図書館の業務を指定管理することについて。

久喜市にあっては、今後、すべての図書館についてその業務を指定管理に移行するとの方針・意思が示されている。図書館は単なる公共施設ではなく、教育機関である。指定管理の手法を検討する前の「大前提」についてしっかりした全市民的合意が必要と思われる。以下伺う。

- (1) 指定管理者制度そのものについての教育委員会の認識を伺う。
- (2) 図書館の役割、公的サービスのありかたについての認識・理念を伺う。
- (3) 現在、他市町において指定管理している公立図書館の運営実態、市民の意見についてどのように把握しているか、伺う。
- (4) 指定管理制度導入にあたり、施設管理、図書館事業全般の業務のうち、どの部分を対象とするか各々の検討結果と理由を伺う。

⑤ 石川忠義 議員

1 市は、夏に開催する市内各祭りを「久喜の祭り」として、交流人口拡大・観光振興のために内外に広める努力をするべきである。市の考えを問う。

2 久喜市の公園管理方針を定めるべきである。市の考えを問う。

現行の公園管理に関わる市の方針について説明を求める。

- (1) 公園利用に関わる管理方針について。
- (2) 周辺住民に関わる管理方針について。
- (3) 樹木選定と剪定など管理方法について。

3 市施設の禁煙化・完全分煙化を進めるべきである。市の考えを問う。

- (1) 市役所・各総合支所庁舎の分煙状況を改めて問う。
- (2) 市施設で、禁煙あるいは分煙を実施していない施設名を問う。

⑥ 井上忠昭 議員

1 医療問題について（救急）。

- (1) 2月議会で救急搬送の受け入れが36回に渡って断られ、結果、市内男性がお亡くなりになった件が明るみになったが、これを受けて各関係機関が議論を重ね、提言や、再発防止にむけた動き・改善などを行っている。各機関がどのような動きを行ってきたか、内容なども含め（市が把握する範囲で）お示し頂きたい。
- (2) 市はそれをどう受けとめ、市としてどう改善していこうとしているか、2月議会以降の市の動きと合わせて伺う。

- (3) 究極の原因は医師不足にあり、今回のような事件を本当に起こさないためには、市内・近隣の病院医師不足を解消していくか、それを補う仕組みを強化するかとなる。これについて市の考えと、市として（行政として）、そのために採りうる方法論はあるのか。
- (4) 埼玉県医療対策協議会救急医療部会から「埼玉県における救急医療体制の改善に向けた提言」がなされ、緊急・短期的取組（1～2年）では、救命救急センターの整備が盛り込まれている。以前、3次救急への指定条件は整っているが、安定的な救急救命を行うためにさらに体制を強化していきたい（救急専門医の充実）旨あったが、済生会栗橋病院地域救急センターの現在の状況と、見通しをお示し頂きたい。
- (5) 各県の救急の状況を調べてみると、さまざまな連携のなかで、県境の病院との連携の難しさが課題になっている。久喜市の場合も、西南医療センターや古河病院などが挙げられるがどうか。
- (6) 市民の方々の話を聞くなかで、意外と救急車を呼ばず、直接病院に連絡をして、受け入れを依頼するケースが多いようである。このような状況のなかで（症状が重篤で緊急を要する場合）、病院の対応の仕方如何では、大変危険な状況に陥ることがある。また、これが病院・患者双方の誤解、気持ちの隔たりになっていることもあるようである。
- こうしたケースをもとに、対応の協議を市が間に入って病院と行ったり、またあらためて救急対応や救急車を呼ぶべき場合に関する市民への啓発も行っていくべきである。いかがか。

2 がん患者支援について。

- (1) 以前、2度同じ質問をしているが、あらためて伺う。
- 最近のがん治療の進展は目を見張るものがあるが、現実的には抗がん剤など治療薬の承認は欧米に比べ大幅に遅れている。こうした化学療法の新薬も合わせ、これら多くには自由診療、つまり保険が適用されない全額患者の自己負担となる場合が多く見られ（先進医療は、混合診療禁止の例外として認められている特定療養費にあたる）、こうした最新医療を受けることができる人とできない人、つまり命に格差ができるのではないかと心配する。そこで自治体として助成制度、貸付制度を設けてはどうかあらためて伺う。
- また、豊島区ががん対策推進条例・がん対策基金を策定したが、久喜市も同様にがんに対する強い姿勢や、対策・支援となる同様の条例を考えてみてはいかがか。
- (2) がんに罹った場合、現在、行政としての支援策はなにか。がん患者、ご家族は、戸惑いもあって、各機関が行っている支援策などについてわからない場合が多い。行政は勿論、がんに対する情報をもっと広報してはどうか。

3 上大崎グラウンドのトイレについて。

上大崎グラウンドには現在もトイレはあるが、とても使いやすいものとは言えない。女性が並ぶこともできないなど、不便との声も出ている。改善すべきだいがかがか。

4 民生委員選任の問題点について。

民生委員について、3行政区にまたがって担当される場合、弊害もあると聞く。これについて、以下伺う。

- (1) 久喜市に3行政区にまたがって民生委員の方が担当されているケースはどれくらいあるか。
- (2) どのような弊害があると考えるか。
- (3) 改善にむけての対策は考えられるか。

⑦ 岡崎克巳 議員

1 災害対策について。

災害時における、住民への避難、誘導、避難所対応などは、市や消防、警察等が協力して対策をとるわけだが、災害現場の最先端には消防団やボランティア団体の協力も不可欠である。その対策をとる住民の中には外国人も含まれることから、その対応も求められている。災害時における、在住外国人への対策の一つとして、非常用多言語拡声装置、いわゆる外国語で話すタッチメガホンがある。このメガホンの上部に設置されたタッチパネルのアイコンにより災害事象を選択し、現場での必要に応じたコメントを外国語でアナウンスするものである。災害時に外国人が取り残されることがないように、久喜市としても対策を講じるべきである。

- (1) 非常用の多言語拡声装置を市役所、各総合支所および、公共施設・避難所に設置すべきだが市の考えを伺う。
- (2) 非常用の多言語拡声装置を消防団および、消防団車両に設置すべきだが、市の考えを伺う。
- (3) 外国人への対応ができるボランティア団体の育成をすべきだが、市の考えを伺う。

【第2日目 6月13日（木）】

① 鈴木 精一 議員

1 ネーミングライツの実施について。

ネーミングライツとは命名権のことで、公共施設に命名権を付与するかわりに使用権料をいただくもの。新たな財源として全国的な広がりを見せ始めている。ネーミングライツの提案は今回で4回目。特にこの1年は、ネーミングライツを実施するかどうかを問うてきた。市の資産を有効活用し、独自の歳入の道を切り開くネーミングライツを実施すべきと考える。

(1) ネーミングライツの実施、最終判断を伺う。

(2) 先に示した期限が守られてないなど、議会答弁と進捗に齟齬がある。信義則に関わることだけに反省を求めたい。

2 がん対策について。

日本人の死亡病因第1位はがん。早期発見・早期治療の場合、生存率が大きく向上する。この環境を整えることも行政の役割とする流れが広まりつつある。例えば、がん対策基本条例。この条例は都道府県レベルでは、半数以上で制定されているし、区市町村でも制定の動きがある。

更に、一步進めた「がん先進医療ローン」の支援を始める自治体も現れた。がん治療は、最新の「先進医療」を用いる場合が多く、治療効果は高まるが治療費が高額となる等、安心して治療を続けられない欠点がある。

豊島区では、その支援策に動き出した。

(1) がん対策推進基本条例を制定すべきでは。

(2) がん先進医療ローンとその補助。安心安全の観点からも枠組みを作る必要がある。市の考えを伺う。

3 効果のある行政評価とプロセスについて

自治体経営の視点で、行政評価がひとつの流行になっている。

民間企業と公益行政では立ち位置の違いはあるが、行政評価システムによる自治体経営の見直しは必須だ。民間企業では、その効果（利益）を予測して計画を立て、投資後には投資に見合った効果が得られたか検証をする。それによって事業の継続や中止の判断が行なわれるのが一般的だ。ところが、行政では法律の立案や予算編成など政策の企画や実施に力点が置かれ、効果の検証、政策の見直しには力が向かわない。

本市の行政評価はこれらの課題の改善と、マネジメントサイクルの起動を狙ったものではないのか。見せかけの行政評価ではなく磨かれた行政評価に進化させなければ本質改革には繋がらない。

(1) 事務事業の効果予測、結果の把握、効果の検証はそれぞれどのように行っているか。

(2) マネジメントサイクルの起動に必要なことは何と考えているか。

(3) 行政は予算偏重主義（予算を使い切ること、予算を増やすこと、事業の存続を良とする）に陥りやすい。この指摘に対し、現状の評価、課題、改善についての見解を伺う。（財政部）

(4) 次の予算と効果の関係、プロセス改善について、本市の評価レベルを伺う。

また、これにより示された評価を基に具体的にどうフィードバックさせているのか併せて伺う。

ア 想定以上の効果＋不用額を出す。

イ 想定通りの効果＋不用額を出す。

ウ 想定を下回る効果＋不用額を出す。

エ 想定以上の効果＋予算額を使い切る。

オ 想定通りの効果＋予算額を使い切る。

カ 想定を下回る効果＋予算額を使い切る。

キ 問題点を洗い出し、改善に取り組んだ。

(5) 成果とプロセスを重視する評価にすべき。見解を伺う。

4 自転車の安全利用に向けて。

自転車は市民にとって身近な交通手段。だが身近な乗り物程、危険度が軽視される。埼玉県は自転車の保有台数が全国1位、と同時に、自転車事故死亡者数が44人とワースト1位。自転車事故は11,932件で、人身交通事故に占める自転車事故の割合が約3割を占めるなど特異な状況にある。

県は、「自転車の安全な利用の促進に関する条例」を昨年4月1日施行し、条例化による安全対策に踏み切った。

本市でも自転車は幅広い年齢層の市民が様々な目的や用途で利用しているが、交通ルールや運転マナーは十分に浸透していないのが現状だ。また、自転車は高い経済性や効率性に加え、環境負荷の少ない乗り物として一層の利用促進も図られる環境にある。自転車対策は具体的施策が求められている。

(1) 把握できる最新の本市の自転車保有台数、人身事故の件数、死亡者数、傷者数。

(2) 自転車利用の問題点とこれまでの取り組みの評価。

(3) 自転車の安全利用の促進に関する条例（県条例）、各自治体の条例をどう捉えているか。

(4) 利用促進と安全の確保の視点を取り入れた独自条例が必要ではないか。

② 石田利春 議員

1 南栗橋復興に向けた取り組みについて。

(1) 被災者の方への支援策は引き続き重要な課題。取り組みを伺う。

ア 国の支援策、被災者生活再建支援及び久喜市被災者住宅支援事業で1月31日以降の新たな申請状況はどうか。

イ 固定資産税の減免は継続すべきと提起してきた。国の交付税措置はどうか。

ウ 久喜市被災者住宅再建支援で、液状化による被災状況は限度額を超えているのが現状だが、申請が限度額に達しないまま、締め切りを迎える可能性がある。この状況を市はどのように考えているか。

エ 支援金は、一世帯に対し2回まで交付するものとしているが状況について伺う。

(ア) 2回請求した世帯数とその金額は。

(イ) 限度額に達しなければ、何度でも受け付けるべきと考えるが。

(2) 液状化対策事業については、市民への経済的負担をなくすことや、効果的対策が求められている。以下伺う。

ア 対策の工法として「地下水位低下工法」等が検討されている。以下伺う。

(ア) 対策地域の範囲、対策工法などリスクを含め、わかりやすい説明を求める。

(イ) 今回検討された対策は、3.11の地震レベルにとどまる対策と考えていいか。目標値をそこにした根拠は。

(ウ) L V 2 (震源地マグニチュード9、久喜市における最大加速度200galを超える地震)に対応する再液状化防止対策は、検討したことがあるのか。

(エ) 対策を必要とする地域は、この工法ですべて網羅できるのか。

(オ) 地下水位低下工法等による住民への負担はどのようなことが考えられるか。

イ 液状化対策事業の進行に伴い、民地部分との関わりについて伺う。

(ア) 宅地内の効果を得る為に、道路囲みの中3列の住宅地などがある場合、道路から奥の家屋の方が、市が埋設する排水溝に接続したいとの希望があった場合、対応は可能か。

(イ) その場合の工法は。

(ウ) 再液状化防止の効果は上がると考えられるか。

(エ) その場合の負担額は。

(オ) 国の支援対策は該当しないのか。

(カ) 国に支援を要請すべきと提起してきた、国の支援状況はどうか。

(キ) 既に被災住宅の建てかえや、地盤の液状化対策を実施した世帯がある。今回の事業を進める上で、考えられる問題点は何か。

ウ 液状化対策事業によるリスクについて伺う。

(ア) 工事リスクによる影響が出たかどうかの判断をする必要があるが、その際、工事着工の前に家屋の調査などを実施してから、工事に入るのか。

(イ) 工事リスクによる被害が宅地部に出た場合、現状への回復は全て公費で修復すべきと考えるがどうか。

エ 実証実験が実施される。その取り組みについて伺う。

(ア) 実証実験を実施する目的は。

(イ) 実験の結果、現在考えられている工法が変更になることは考えられるか。

(ウ) 実証実験が、スポーツ広場で実施されるが、関係する住民の皆さんの場所と同様の結果現象が得られるものか。得られるとすれば液状化対策の効果が、実証実験を見てわかるようにすることが重要。どのような手立てを考えているか。

(エ) 他県で先行実施している事例はあるか。あるとすれば内容についての連携は重要。双方の連携の取り組みはどのようにすすめる予定か。

オ この間説明会が開催されてきた。状況について伺う。

(ア) 何名が参加されているか。又、対象件数から率にしてどれぐらいになるか。

(イ) 主な質問の内容と、その回答を簡潔に説明されたい。

(ウ) 3分の2の賛成を得なければならない。工法などについて市民の理解は得られていると思うか。

- 2 栗橋文化会館図書室の充実に向けた取り組みについて。
- (1) 栗橋の指定文化財、水塚完成に伴い、これまで図書室に併設されていた展示室を有効活用すべきと提案した経過がある。これに対し「利用者への図書サービス向上のために展示室について、児童室や事務スペースとして活用ができればと考えているところ」との答弁がされていた。その後の取り組みはどうか伺う。
 - (2) 展示室に展示されていた、利根川の関所に関する様々な資料はどのように活用されているか伺う。
- 3 利根川の堤防強化事業、防災公園の充実と栗橋歴史文化の有効活用について。
栗橋地区の歴史文化を積極的に活かしたまちづくりをすすめるべき。
- (1) 日光街道の要所としての栗橋地区の歴史をどのようなものと認識しているか。
 - (2) 2月議会の一般質問において、「日光街道宿場町サミットに参加すべきだったのでは」との問いに対し、「核となる民間団体が見当たらず、また将来計画が未定ということで不参加とした」との答弁があった。受皿がないことで、市も積極的姿勢を打ち出せていない中、市民の中から「日光街道 栗橋関所・栗橋宿を元気にする会」が発足した。どのように受け止めているか。
 - (3) 利根川の堤防強化事業と栗橋歴史文化を結合させ、栗橋街づくりの活性化につなげて行くことが重要と考える。特に、防災公園はその視点を取り入れた計画が求められる。市の取り組みを伺う。
 - ア 防災公園の計画内容はどのようなものと確認しているか。
 - イ 防災公園に栗橋の歴史文化施設など検討すべきと考えるがどうか。
 - ウ 防災の拠点となる防災公園と「道の駅」との結合は、有効と考える。市の考えはどうか。
- 4 地域循環型経済の活性化にむけた取り組みを進めるべき。
円安による値上は進んでいるが依然としてデフレ経済を脱していない。地域循環型の経済を久喜市が主導的に取り組むことは、久喜市経済にとって重要と考える。地域循環型経済の活性化に向けた市の取り組みを伺う。
- (1) 太陽光発電システム設置に向けた助成金を、地元経済活性化との結合をはかるべき。
 - ア 平成25年度の助成対象件数は。
 - イ 久喜市における太陽光発電システム設置数、その内久喜市の事業者による設置数は。
 - ウ 太陽光発電システムを設置した際の平均的な金額と、設置による経済効果はどのようなものと捉えているか。
 - エ 久喜市内で太陽光発電システムを扱う事業者はどれぐらいか。
 - (2) 小規模登録事業者への発注を増やすべきと考える。この間の取り組みを伺う。
 - ア 小規模登録事業者への発注を増加させる取り組みは、どのような手立てをつくしているか。
 - イ 小規模登録事業者への発注金額の上限を平成23年度50万円から80万円に増額した。増額してからの変化を、増額前と比較し説明を求める。

- 5 平成25年度、国の予算との関わりで久喜市の対応について。
- (1) 国の予備費(第一弾、第二弾)、補正予算を活用して、後年度に実施を予定していた事業を前倒して実施することにより、前倒ししなかった場合と比較して、地方債の充当率等の財政的なメリット(75%の充当率が100%に)を得ることができる。実施した事業について、その事業名、その金額、活用時の負担軽減額など財政的なメリットはいかがか。
 - (2) 「地域の元気臨時交付金」の算定根拠とされ、対象事業費の市負担額の8割に相当する額を基準として、臨時交付金が交付される事業について伺う。
 - ア この事業の対象となった事業名、その金額、臨時交付金の交付額。
 - イ 元気臨時交付金の活用はどのように考えているか。
 - ウ 元気臨時交付金を活用し、久喜市の小中学校に空調機の設置など、空調機整備を提案したい。
 - (ア) 久喜市の小中学校の普通教室に空調機を設置した場合の予算額はいくらぐらいと考えられるか。
 - (イ) 既に扇風機が設置されたが、空調機の活用で有効活用が図られる。検討すべきと考えるがどうか。
 - (3) 国は平成25年度公共工事設計労務単価の引き上げを示した。以下伺う。

埼玉県平均アップ率17.7%が実施された。国はダンピング受注の激化が、賃金の低下や保険未加入を招き、これが原因となって、近年若年入職者の減少が続いているとし労務単価の引き上げを示した。久喜市でも積極的に対応を進めるべきと考えるが、久喜市での予算編成などへの影響と対応はどのようにすすめるのか。

③ 田村 栄子 議員

- 1 市民の安全確保のための環境整備について。
 - (1) 市民が日常使う遊歩道の樹木の整備はどのように行っているか。
 - (2) 通学路の雑草の除草の回数を増やすべきだがいかがか、伺う。
 - (3) 沿道の街路樹で車の左折、右折の安全が確保しにくい箇所がみられる。特に南栗橋5丁目から4丁目のスーパー前の道路へ、左折または、右折時の危険度が高い。
- 2 久喜市内の小中学生への交通安全について。
 - (1) 小中学校での交通安全教育の実態を伺う。
 - (2) 小中学生の自転車の乗り方については、実技、講義を通して、交通安全教育を行うことが重要と考えるが、いかがか。
 - (3) 小中学校での「自転車免許証」の発行について現状を伺う。

栗橋地区では平成17年ごろから毎年小学4年生を対象に、加害・被害事故防止のため、「自転車免許証」を発行し、免許取得者から公道に出る許可を学校側で行っている。この制度を久喜全体の学校でも取り入れることが望ましい。考えを伺う。

3 液状化問題について。

- (1) 実証実験が遂行中だが、推奨工法が確定後、対策工事実施を当該地区の住民が決断しなければならない。実施基準である住民の3分の2の賛同が得られるか否かが重要な点である。住民の十分な理解を得るために、説明会の回数を増やすことが必要ではないか。考えを伺う。
- (2) 実験の結果によって、住民が対策工事を必要と判断したとしても、住民個人の経済的な理由で賛同できない場合もある。その場合どのような対処を考えるか。個人負担へ国、県、市の財政的協力も視野に入れる必要がある。いかがか。
- (3) 対策工事後のメンテナンス費用の個人負担についての考えを伺う。
- (4) 実験終了後南栗橋の未来図をどのように描いているか伺う。

4 福島原発事故後の放射線について。

- (1) 放射線測定器から得られる放射線量率の測定値には安全管理上、信頼性が求められる。そこで測定誤差に注意が必要となる。現在使用中の放射線測定器の95%信頼度での測定の「不確かさ」(もしくは「誤差」)の範囲はどの程度か。
- (2) トレーサビリティ体系における国家標準の基準器までを含めた総合不確かさはどの位か。
- (3) 市の保有する放射線測定器の機種間誤差はどの位か。
- (4) 放射線測定器の定期校正の考えを伺う。
- (5) 市内学校の中で比較的高い線量率がみられるが、いかが考えるか。伺う。
- (6) 市内の学校での放射線教育の現状を伺う。

④ 渡辺昌代 議員

1 久喜総合病院のバス停改善について。

久喜総合病院のバス停に、利用者のためのイスや屋根など設置をして、改善を図るべきではないか。伺う。

2 久喜市営釣り場の改善について。

前議会一般質問で市営釣り場の現状認識と改善を要望した。答弁では、「現場の声をきいて進めていきたい」と聞いている。その後どのようなようになったか。経過を含めて伺う。
市民の憩いの場として、利用率向上を目指すべきではないか。

3 医療体制充実のために何が必要と考えるか伺う。

埼玉県の医療現場においては、医師不足が深刻化している。人口10万対医師数、看護師数、共に全国最下位である。その中でも利根医療圏は救急医療体制の薄い地域である。

そして、国公立大学に医学部が設置されていない県である。その中で救急搬送拒否事故が起こったことは、否めないことではないか。早急に対策するためにはどうしたらいいのか、市長の考えを伺う。

- (1) 病院の輪番制が機能していないという指摘があるが、問題点と改善すべき点は何か伺う。
- (2) 済生会栗橋病院の救命救急センターの確立はどうなったか。寄附講座の25年度の予算措置が埼玉県において行われているが、医師の確保まで責任を持った支援を要求すべきではないか。
- (3) 全県の地域ネットワークシステムの早急な充実を要求すべきではないか。
- (4) 埼玉県立循環器・呼吸器病センターに救命救急機能を付与すべきことを要求すべきではないか。
- (5) 埼玉県内に医学生を育てる医学部がないことが大きく影響しているのではないかと。県は平成25年度から総合医局機構を創設するようであるが、それと共に、医師を育てる医学部が必要ではないのか。県へ(2)(3)(4)の支援の申し入れと、国へ医学部新設許可を願う要望書を提出すべきではないか。市長に伺う。

4 救急車の利用について。

救急時の搬送の時によく「救急車をタクシー代わりに使わないように」という言葉を耳にする。しかし、久喜市の場合、各タクシー会社は真夜中の営業はしていない。夜中にタクシーを利用しようとしてもできないのが現実である。これらをどう認識しているか。

5 家族介護用品支給事業について。

1市3町の合併で、旧栗橋町の家族介護用品支給事業、旧菖蒲町の紙おむつ支給事業は、旧久喜市の家族介護用品支給事業に統一された。その際、3年間の経過措置がとられてきたが、平成25年度からはそれらがなくなり、支給を受けられない人が出てきている。

改善を望む声が出ているが、以下伺う。

- (1) これまでの経緯について。
- (2) 影響を受ける人はどれくらいか。
- (3) これまでのサービスが減ってしまったり、受けられなくなるような、サービスの低下はやめるべきでないか。改善していただきたいがいかがか伺う。

⑤ 内 田 正 議員

1 風疹患者の感染拡大情報と予防接種の費用助成を問う。

埼玉県疾病対策課によると今年に入ってから、5月19日までの風疹患者数が380人とすでに昨年1年間の患者数(97人)を大きく上回っている。この内、20~40歳代が、67%の罹患率で妊娠初期の女性が風疹にかかると心臓や目などに障がいのある赤ちゃんが産まれる可能性があり有効な対策として予防接種を進めている。予防接種費用は1万円前後と高額で費用の一部を助成する自治体が広がりを見せている。県の調べでは5月23日現在、27市町にあり、この内に久喜市はなく患者の感染情報や予防接種の費用助成について問う。また、今後の予防対策や接種費用助成の考えも問う。

2 免許自主返納の高齢者に循環バス無料配付の施策を問う。

高齢者の運転による交通事故を減らそうと市内在住の高齢者が運転免許証を自主返納した場合、市内を走る循環バスの無料乗車定期券や回数券を配付するなど、取り組む他市の報道があった。本市に於ける交通事故の傾向として、高齢者（65歳以上）の事故・交差点の事故による死亡者が多く発生していることから、高齢者が自ら事故防止を考え免許証を自主返納した場合、この様な取り組みも必要かと考えるが施策を問う。

⑥ 鈴木松蔵 議員

1 道德教育の充実について。

- (1) 学習指導要領に目標・内容が示されているが、学校での道德教育の実状はどのように把握されているのか。
- (2) 道德の時間はあるが、教師の取組みにまかされている。教科書の必要性、教科化の必要性について、教育委員会の考え方を伺う。
- (3) 道德の効果をあげるための各分野（国語、社会、生徒活動など）の中の工夫について伺う。
- (4) 道德の教科化について、問題点について考えを伺う。

【第3日目 6月14日（金）】

① 盛永圭子 議員

1 高齢者介護施設での虐待の確認は。

春日部の特別養護ホームで入所者女性3人が相次いで死亡し、女性1人がけがを負った。虐待の疑いで介護福祉士が逮捕された。当市においての状況を伺う。

- (1) 介護施設においての虐待は確認されているか伺う。
- (2) 施設に対して虐待があるかどうかの疑問をもったことがあるか伺う。

2 生活道路の改修を。

生活道路の現状はかなり多くの道路が未舗装のままである。子供達の通学路となっている道路も多い。生活道路が整備されてこそ住民の生活が向上されるのではないか。

- (1) 各地区の道路の舗装率は。
- (2) 未舗装の道路は延何km位あるのか。(各地区別)
- (3) 未舗装の道路をどのようにしていくのか市の考えを伺う。

3 天王山塚古墳の調査・活用を。

栢間地区の天王山塚古墳は県指定史跡で、天王山塚古墳の属する栢間古墳群は県選定重要遺跡となっている。調査・活用し、後世に伝えてはどうか。そして気軽に散策ができるようにしてはどうか。

4 本庁舎内の環境整備を。

合併により、本庁舎内の職員が増え、部署も増えた。そこで伺う。

- (1) 本庁舎の機能を各総合支所に分散してはどうか。また、そのことにより、本庁の内部にスペースがあれば、整理ができ、仕事がスムーズにできるのではないかと伺う。
- (2) 女子トイレの改修は考えているか伺う。

5 県道川越栗橋線、下栢間交差点に右折帯を。

県道川越栗橋線は一部圏央道の開通により一日中渋滞の状態である。下栢間交差点に右折帯を設けてはどうか伺う。

② 梅田修一 議員

1 久喜市の基幹産業である農業の振興について。

(1) 農地の利用集積により、効率的な利用を促進していくためには農業の多様な担い手の確保と育成が急務である。新規就農者の育成、農業生産法人の設立の推進について伺う。

ア 新規就農者に対する支援状況と今後の見通しについて。

イ 現在の久喜市内の農業生産法人の取り組みと経営状況について。

ウ 今後の農業生産法人設立の推進支援について。

(2) 久喜市の特性である都市近郊型農業を活かし、特産物である梨やイチゴなどのブランド化を進めることは農業振興に不可欠である。また地域農産物を使用した特産品を開発し、久喜ブランドを確立することが必要であるが、今後どのように推進していくか伺う。

ア 梨・イチゴなどの特産品のブランド化に向けた具体策について。

イ 久喜ブランドとしての地域農産物を使用した特産品の開発促進策について。

(3) 農業者の所得向上のためには生産だけでなく、加工・販売を一体化させる、いわゆる6次産業化への取り組みを推進するべきだが方針について伺う。

ア 久喜市の交流人口の増加を活かした観光農業の充実策について。

イ 市内における6次産業の成功事例、参考とすべき他地域の事例について。

2 市民の行政サービスへの参画について。

(1) 千葉市では新たに開発されたスマホアプリを活用することによって、多くの市民に行政サービスに参画してもらう取り組みを始めた。これからの人口減少社会を迎える中で、公共サービスの効率性を高める有効な手法を模索していかなければならない。現在久喜市で市民による行政サービスへの参画は行われているか伺う。

(2) 久喜市としては今後の市民の行政サービスへの参画についてどのように考えているか伺う。

3 小型家電リサイクルを推進する取り組みについて。

使用済みの小型家電のリサイクル法が4月に施行された。資源小国の日本においてはレアメタルなどの再資源化は喫緊の課題であり、久喜市としても積極的に家電のリサイクルを進めていく必要があるが、取り組み状況と今後の方向性について伺う。

4 市民ランナー川内優輝選手を久喜市全体で応援する取り組みについて。

久喜市の誇る市民ランナー川内優輝選手は2回目の世界陸上出場が決定した。久喜市では懸垂幕を設置してお祝いし、市長表彰も行われ、市民も活躍を大いに期待しているところである。久喜市民が一丸となって川内優輝選手を応援することは、新市の一体感を醸成することにつながる。また川内優輝選手自身も全国各地のマラソン大会や事業に参加し、多くの人に夢と希望を与えている。久喜市としても積極的に川内優輝選手を応援する取り組みを進めるべきだが、方針を伺う。

③ 青木信男 議員

1 旧菖蒲高等学校跡地について。

菖蒲地区民やスポーツ少年団、各スポーツ団体から菖蒲高校跡地を総合運動場にと強い要望がある。去る、平成24年2月議会で答弁を頂いているが、埼玉県と協議を進めているとの答弁だったが、その後の県と久喜市の状況について伺う。

又、久喜市として菖蒲地区に総合運動公園として、菖蒲高校の跡地を前向きに考えているのか伺う。建物の解体は県がして、久喜市へ引き渡すべきと考えられるが格技場・体育館は残してもらいたいと言う声がある。リフォームすれば使えるのか伺う。耐震補強は大丈夫なのか。土地価格は決定したのか伺う。

2 市道菖蒲1-560号線の改良事業について。

旧菖蒲町で合併前に道路改良や用排水路の改良を始め多くの陳情書や要望が各行政区長から出されていると思われる。その中の一つに町道1-560号線の道路改良が当時の17区長が平成13年6月に陳情されている。当時122号バイパスの用地買収の説明会の中で地権者に職員が122号バイパスの位置が決定すれば据え付け道路として改良して行く。陳情書で提出して下さいとの事。17区長は杉戸土木事務所と町職員を信じて平成13年6月に陳情を事業協力同意書を添えて提出したが12年を経過した今日も通学道路でないため、改良は難しいとの回答であるが地区としては生活道路の一部である。一日も早く道路改良を進めて頂きたいとの事、山積みされている陳情書は今後どのように解決していくのか伺う。

④ 松村茂夫 議員

1 本庁舎、総合支所に常設の市民の作品展示ブースを。

写真を趣味とする人の作品が、朝日新聞のコンテストで埼玉の代表に選ばれたと連絡を受けた。どこか展示して、市民に見てもらうことはできないかと相談を受けた。市民には、絵や書などの作品ですばらしいものがたくさんある。見る人の心も豊かにする。

常設で作品展示するブースを作ってよいのではないか。

2 久喜総合病院の健全な発展の為に。

病院をつぶすのも育てるのも市民であると云われる。久喜総合病院は300床全床を稼働させる為、必死・全力の努力をしている様である。かなり無理をして、そのためにかえってひずみなどが出ないか心配もされる。

市民の厳しいチェックと監視もあって良いが、育てる為の熱い支援やバックアップもなくてはならない。

久喜総合病院の所期の目的（拡大二次救急、地域支援中核病院）を達成させるため、市民に対して、市はどのような方策と行動を考えているか。

性根をすえて対処すべき問題であり、時期でもある。

⑤ 並木隆一 議員

- 1 栗橋地区・利根川堤防強化事業の推進と、栗橋北2丁目地区区画整理事業（八坂神社を含む防災公園）の進捗状況について。
 - (1) 利根川と江戸川の分岐点から、羽生市の東北自動車道までの約23.5kmを第1期区間と位置付け、平成16年度から開始し、平成25年度を堤防強化事業の完成目途としていたが、遅れている原因をどう捉えているか。
 - (2) 栗橋地区の、移転した家屋の平成25年3月までの進捗状況は。（件数と面積で）
 - (3) 移転契約が難しい案件の理由は把握しているか。
 - (4) 埋蔵文化財の発掘調査の状況と、どのくらいの年数がかかるのか。
 - (5) 堤防強化事業の本格的な築堤工事はいつから始め、完了予定年度はいつ頃か。
 - (6) 堤防強化事業を進めるにあたり、地元住民との協議・話し合いの場はどう設けるのか。
 - (7) 築堤のための盛土は、千葉県・稲戸井調整池の掘削場所からの搬入予定と聞いているが、放射線量が国の基準以下ではあるが、やや高めであったと聞く。
地元では、線量の高い土が使用されるのではないかと不安があるが、どう対処するのか。
 - (8) 堤防強化事業がおこなわれる地域での、地元住民に影響の無いように、築堤のための盛土の搬入方法はどうか考えているのか。
 - (9) 幅が広がる堤防の中段の管理用道路の幅員は、どのくらいの幅をとる予定か。
普段は、遊歩道、サイクリングロードとして利用し、災害時には、防災公園とあわせて活用するために。
 - (10) 堤防の幅が拡がり安全性はより強化されるが、残る市街地の雨水対策・排水対策の万全を期すことを求めるが、その対策は。
 - (11) 栗橋地区堤防強化対策及び（仮称）栗橋北2丁目地区土地区画整理事業に関する基本協定書（4者協議）の調印がなぜ進まないのか。
 - (12) 土地区画整理事業として進めていくものと思っているが、会計処理は、特別会計を組むのか、一般会計のなかで処理していくのか。
 - (13) 久喜市としての防災公園の位置付けと、どうデザインを描くのか。

⑥ 富澤孝至 議員

- 1 人口減少対策と、人口減少時代への公共施設について。
 - (1) 久喜市を含む各自治体の人口減少対策は喫緊の課題である。人口減少対策全般としてプロジェクトチームや、専任部署を設置し、報告書や指針を取りまとめるべきだが市の考えを伺う。
 - (2) 今後の公共施設を考える上で、施設の老朽化と人口減少（利用率低下）は重要な課題である。1市3町で重複する施設の統廃合や新設など今後、多くの公共施設で課題になると考えられる。従来の単独・合築から、将来の人口減少時代を考えた施設整備の手法であるスケルトン・インフィル方式を基本に今後の公共施設は考えるべきだが市の考えを伺う。

- 2 合併前の各町から引き継いだ文化財の指定書等は、未だ旧町の表記となっている箇所が見受けられる。旧町から久喜市への表記変更について。
 - (1) 現在、旧町で指定されていた文化財で、久喜市の指定書及び看板に変更された文化財はどの程度あるか伺う。
 - (2) 久喜市の名で、全文化財の指定書の再交付を早急にすべきだが市の考えを伺う。
 - (3) 文化財の説明看板や、目印の看板等も久喜市の名前に変更すべきだが、市の考えを伺う。

⑦ 戸ヶ崎 博 議員

- 1 交通安全対策について。

県道春日部菖蒲線と圏央道の側道との交差点に信号機がついたが、国道122号線がすぐ近くにあり2か所の信号となっている。連動出来ないか伺う。
- 2 障がい者対策について。
 - (1) 喀痰吸引を実施可能なヘルパーの養成確保についてどう考えるか伺う。
 - (2) 重度訪問介護を実施可能な事業所の確保についてどう進めているか伺う。
- 3 緊急通報システムについて。
 - (1) 緊急通報での誤報はどのくらいあるのか。
 - (2) 誤報に対する対策はどのように行っているか。
 - (3) 誤報をなくすためにシステムの機器の改善を図ってはどうか。
- 4 歩道に接続する出入口の幅について。

公道に出入りするために、縁石を撤去したりしているが、その幅の規定の緩和を求む声が多い。特例を考えられないか伺う。
- 5 商店街の活性化について。
 - (1) 商店街のアンケートを実施するにあたり、市は、どのような方向性で実施しようとしているのか、又、商工会等との連携はどう取り組まれているか。
 - (2) 商店街のアンケート調査の内容は、どのようなものになるのか。
 - (3) 菖蒲商店街は、近くへの大型店の進出により、より一層の空き店舗等の活用が望まれるがどう考えているか。

【第4日目 6月17日（月）】

① 園部茂雄 議員

1 救急医療の改善に向けて。

救急搬送受入困難36件の事態を重く受け止めた埼玉県は、医療対策協議会救急医療部会を招集し、3月から5月まで月1回ペースで開催、再発防止に向けた提言を5月27日にまとめた。

久喜市を構成する埼玉県東部北地区医療対策協議会では、3月8日に協議会を開催し、その事案の検証を含め対策を協議するとしているが、その後、開催されていない。

本来であれば当事者である埼玉県東部北地区医療対策協議会が検証をはじめ改善に向けた取り組みを行い、上部団体である埼玉県に提言を行うべきと考える。

久喜市は、まさに当事者であり協議会の開催を要請すべき立場であり、積極的に取り組むべきと思うが、市の考えを伺う。

(1) これまで久喜市はどのような対応を行って来たのか状況を伺う。

(2) 埼玉県の医療対策協議会救急医療部会の提言を受けて、市として今後の対応を伺う。

2 Facebookの導入について。

これまでもSNSの導入について、平成20年から何度か議会の一般質問で取り上げて来たが、新年度からの導入に期待したが、残念ながら見送られた。

これまでの検討結果から未だ導入されないFacebookの課題と見解、今後の対応について伺う。

3 久喜駅前に市役所出張所窓口の設置について。

市民の利便性を考慮して多くの自治体で駅前出張所を設置している。久喜市でも栗橋駅自由通路に加須市（旧大利根町）との共同による栗橋駅構内市民サービスコーナーが設置され利用されている。

久喜市でも久喜駅又は周辺の空き店舗等に駅前出張所として設置を検討すべきだが市の考えを伺う。

(1) 県内自治体の設置状況と栗橋駅構内市民サービスコーナー利用状況を伺う。

(2) 市民の利便性を考慮して駅前出張所を設置すべきと思うが市の考えを伺う。

4 障害者就労支援サポートについて。

特別支援学校に通う児童・生徒の保護者の多くは卒業後の生活に不安を感じている。その多くは「働く機会の充実」を望む声が多くなっている。障害者通所作業所の施設を新たに立ち上げて、その受け皿を確保するために保護者の方がNPO法人として活動されている状況にある。

通所作業所では受託事業をそれぞれの施設で確保することが困難な状況にあると伺っている。また、施設による企業とのマッチングが困難な状況であることも理解する。

障害者就労支援サポートの一環として平成25年4月より障害者優先調達推進法が施行された。これまで障害者就労施設等へ仕事の発注を促進するもので、久喜市の取り組みを伺う。

- (1) 市内の障害者通所作業所の数と通所人数、定員の充足率を伺う。
- (2) 工賃倍増計画5カ年計画の対象施設である、久喜市内の障害者通所作業所の年間平均工賃はいくらか伺う。
- (3) 民間障害者通所作業所への久喜市のこれまでの取り組みを伺う。
- (4) 障害者優先調達推進法の施行後の市の対応を伺う。

② 猪股和雄 議員

1 放射能から子どもたちを守るために。

放射能から子どもたちを守るために、市の積極的かつ具体的な取り組みを求める。

- (1) 学校給食および保育園給食で、「食材料への放射能の影響が心配」を理由とした給食内容の変更を、アレルギー対応と同様に認めるべきである。

ア アレルギー対応と同様に、保護者の申請に応じて牛乳の停止などを行っているが、申請人数、対応人数を対応別に明らかにしてほしい。学校、保育園、それぞれ明らかにされたい。

イ 教育委員会では1月に「食物アレルギー等に対する学校給食の対応について」を保護者に配布しているが、ここには放射能の心配に対応することは明記されておらず、事実上保護者に知らせていないのはなぜか。対応していることを保護者全員に知らせないのは、公平の原則に反すると考えるが、いかがか。

ウ 放射能を理由とした内容変更も、アレルギーと同じく対応することを、保護者に周知するべきであるが、いかがか。

エ 保護者からの希望があった場合、年度途中でも対応するべきであるが、いかがか。

- (2) 学校給食および保育園給食の食材料の放射性物質検査について、鷺宮総合支所の検査室での検査回数を増やしたことによって、給食食材料の内のどれくらいの割合をカバーできているか。

- (3) 市の保有する放射線量測定器を活用して、学校等の測定体制の強化をどう進めていくか。現場の先生方に、関心を持ってもらうことが大切と考えるが、どう考えるか。

- (4) 学校プールの清掃は、汚泥に放射性物質が蓄積している恐れがあるため、子どもたちに清掃させる際に、一定の配慮が必要である。

ア 一昨年、昨年は学校の判断で、大まかな清掃は大人がやって、その後に子どもたちにやってもらうという配慮をしたが、今年はどうのように対応したか。

イ プールの水を流した後に、汚泥付近の空間放射線量を計測している。本来なら、汚泥自体の放射性物質を検査するべきであったが、なぜ検査しないのか。

ウ 汚泥はどのように処理したか。

- 2 東電福島第1原発事故による損害賠償請求を強めるべきであるが、見解と方針を問う。
 - (1) これまで久喜市の請求額1140万円に対して、東電からは65万円余が賠償されたにすぎないが、市の見解を問う。
 - (2) 未賠償分について、今後、どのように対応するか。
 - (3) 第2次、第3次の損害賠償請求の方針を明らかにされたい。

- 3 視覚障害者の歩行の安全確保のために、市内にエスコートゾーンを増設することについて方針を問う。
 - (1) 現在は、市内の横断歩道のエスコートゾーンは、県立図書館前の1か所しか設置されていないが、今後、増設していく方針を打ち出していきたいかがか。
 - (2) 視覚障害者の当事者や団体に対して、どこに必要なかを聞いた上で、設置を進めるべきだが、どう対応するか。

- 4 地域の住民による公園や道路の清掃活動に対して、ごみ指定袋を提供するべきである。
 - (1) 住民が自主的かつ日常的に地域の公園や道路の清掃をしているのに対して、ごみ指定袋を必要なだけ提供するべきであるが、いかがか。
 - (2) 年度はじめに区長を通じて配布しているが、使用目的をどのように説明しているか。また枚数は必要なだけ配布しているか。一度配布したらおしまい、追加も認めているか。
 - (3) ゴミゼロ運動などのいっせい活動に使うとか、日常的な清掃活動はだめとか、班に配布するとか、地区によって理解に違いがあるようだが、市はどう考えているか。
 - (4) 日常的な地域の公共的な場所の清掃活動に使用するために、必要なだけ提供することを、地域住民に周知するべきであるが、いかがか。

- 5 市役所本庁舎の耐震改修計画の内容とスケジュールを具体的に説明されたい。
 - (1) おもな改修内容とスケジュール。
 - (2) 庁舎の補強を除けば、トイレの改修、全面的なLED照明、エレベーターのシステム改善、太陽光発電システムの設置にとどまるようだが、将来へ向けて庁舎をより使いやすくするための改修は行わないのか。

たとえば、OAフロア、障害者用男女別トイレの設置、排煙（または浄化）装置付きの喫煙室の設置など。

- 6 久喜市として小型家電リサイクルをどのように取り組むか。
 - (1) 小型家電リサイクル法の施行に伴い、市で具体的な取り組みを進めなければならないが、対外的には「2013～2014年度に実施予定」と公表された。実際には、衛生組合で今年度10月ごろからピックアップ回収方式で取り組む計画とされている。計画を説明されたい。
 - (2) これまでも衛生組合で収集した燃やせないごみなどの中から「ピックアップ」はしているのであって、その継続であるとするれば、新たに積極的な取り組みを展開するわけではないということか。
 - (3) 衛生組合で、新たに「小型家電」の分別・回収を検討していくべきだが、方針を問う。
 - (4) 小型家電リサイクルは、ごみ処理基本計画には盛り込まれていない。基本計画にも盛り込んでこれを補強していく必要があるが、見解を問う。
 - (5) 久喜市としても、ボックス回収などの取り組みを進めるべきであるが、方針を問う。

- 7 久喜宮代衛生組合のごみ焼却炉新設に向けた、今年度の取り組み状況を明らかにされたい。
- 衛生組合で策定した「ごみ処理基本計画」では、新焼却炉は、3年後の2016年工事着工、6年後の2019年稼働を計画している。これは現在の炉の状況からすればぎりぎりのスケジュールである。そのために住民同意と用地確保、地域計画・施設基本計画の策定は今年度に着手して来年度中に完了、来年度には環境アセスに入る計画である。そのためには、市長の決断とリーダーシップが問われてくる。

今年度の取り組み計画と現在までの状況を明らかにされたい。

③ 宮崎利造 議員

- 1 熱中症対策について。

気象庁発表の今後3ヶ月の中期予報によると、今年の夏の気温は例年に比較して高めになると発表された。そこで以下熱中症対策について伺う。

- (1) 高齢者対策について（1人暮らしの方や要援護者対策）。
- (2) 小・中学生の学校生活における対策について（授業中及び放課後の部活動について）。

- 2 野久喜地内を流れる天王新堀に架かる天王新橋の架替について。

この橋は、野久喜地区と上川崎地区を結ぶ市道一級の幹線道路に架かる橋であるが、幅員が3.5mと狭く、又水面からの高さも15cm位と低いため、大雨時は橋の上まで水位が上がる時もあり、平常時は交通量の増加に伴い自転車通行や歩行者が危険で交通に支障を来している。架替すべきと思われるが、今後の計画について伺う。

- (1) 現状認識について。
- (2) 今後の計画について。

④ 矢崎康 議員

- 1 シナジス注射の接種病院の拡大について。

RSウイルス感染症は、乳幼児が、特に早産・未熟児で生まれた場合や先天性心疾患等がある場合に重篤な肺炎を発症しやすいウイルス性疾患で、シナジス注射をすることで、重症化を防ぐことが可能となるものである。

このシナジスは、RSウイルスに抵抗力を発揮する抗体で、約1カ月で抗体がなくなるため、抵抗力がなくなってしまい、冬から春にかけて毎月1回、接種しなければならない。

この間、最長で6カ月もの間、接種を続けなければならない場合があるが、現在、久喜市内で接種できる病院は、済生会栗橋病院のみとなっている。

そこで、市内で接種できる病院を増やし、いつものかかりつけ病院で、他の予防接種と同時に接種できるようにして頂きたいが、考えを伺う。

2 AEDのさらなる普及について。

- (1) AEDのコンビニへの設置については、平成24年9月岡崎議員の一般質問の答弁で、公共施設が閉館している夜間や休日において対応できる有効な手段で、課題、方法などを調査研究してまいりたいとの答弁であった。平成25年度はこの課題、方法などに、どのように対応されるのか伺う。
- (2) 市の貸し出し専用のAEDは、現在4台であるが、どのように管理されているか。伺う。

3 女性の健康支援について。

現代女性を取り巻く環境は、50年前とは時代が違い、個人の変化も大きく、様々な問題（社会性不妊、医原性不妊、晩婚化、高齢出産等）が叫ばれる中で、若い女性の置かれている状況は、女性特有の病気（生理不順、子宮筋腫、子宮内膜症等）を抱え、仕事を休むことができない、症状があってもそのままにしまったり、相談できない状況の方も少なくない。

またマスコミによる様々な情報発信により、心揺れる女性も多くいる。これら女性が抱える個々の問題解決のためのサポートをより充実させていただきたいと考えるものである。そこで伺う。

- (1) 女性の健康支援のための相談体制は、どのようになっているか。
- (2) 不妊治療や女性特有の病気に関する適切なエキスパートからの情報提供は、あるか。
- (3) 産みたい女性への、「いつか産めるように」備える力をきたえていくべきセミナーの開催をしてはいかがか。考えを伺う。

⑤ 足立清議員

1 福祉避難所の指定と整備の状況について。

- (1) 災害時に障がいを持たれた方が避難する福祉避難場所について、久喜市地域防災計画にも盛り込まれていると思うが、指定施設について伺う。
- (2) 施設の整備状況と整備内容及び周知について伺う。

2 ICT自治体の取り組みについて、今後の市の対応を伺う。

- (1) 国に於いて策定された、i-Japan 戦略2015。で見据えた2015年まであと2年となった、「ウィンドウズXP」サポート期限が来年4月9日に切れるが、期限終了までの対策について伺う。
- (2) 現在ウィンドウズXPの利用台数と、切り替え予算額について伺う。
- (3) 「マイナンバー制度」導入により、行政システムにどのような影響があるのか、また、導入・維持に要する経費についての考えを伺う。

3 病病連携や病診連携のネットワークの主導と取り組みについて市の考えを伺う。

- (1) 「病病連携契約」制の推進について、救急治療対応の医療機関を中心に病病連携契約制度導入を、市主導により取り組めないか伺う。
- (2) 蒲郡医師会では、病診連携室を設置し、病院と診療所の連絡が密になった事により、待ち時間の短縮や検査の重複が避けられているといった効果が出ている。こうした制度を医師会に市が提案し推進すべきだが市の考えを伺う。

⑥ 大谷和子 議員

1 市の施設の休館日について。

公共施設の休館日は、月に1回であったり週1回であったり祝日の翌日であったり、考え方が統一されていない。

特に鷺宮体育センターと鷺宮西コミュニティセンターは同じ敷地内であるが休館日が違っている。また栗橋文化会館イリスとB&G海洋センターも同じ敷地内であるが休館日が違っている。管理の管轄が違っていても、市民から見れば市の施設であるので休館日の考え方を統一すべきではないか伺う。

2 中学校の部活動の大会で会場の使用料の支援を。

久喜の子供たちが久喜市の施設を使って大会を行えない。立派な体育館があるのに使用料が高く使用出来ない。テニスコートに関しては比較的安いので年間四千元を各学校テニス部(久喜市、幸手市の全校)が負担して賄っている。大会は幸手と久喜が一緒であるが幸手の施設(ひばりが丘野球場、サッカー場、テニスコート)は、幸手市内生徒も使うから使用料減免が効くので無料で使用させてもらっている。バドミントンは蓮田も一緒に行くが、蓮田市民体育館(パルシー)も市内生徒も使うから使用料減免、タダである。子供たちの負担をなくし、また立派な施設(総合体育館)で思う存分競技させてあげるのが大人の責務かと思うが使用料の支援が出来ないか。

3 マンション建設に伴う電波障害について。

昨年12月末、東大輪の電波障害について地域住民から指導のお願いがあったから、地域住民説明会が行われるまで時間がかかっているが、指導に関する要綱もあり、もう少し迅速に対応できたのではないか。対応に時間がかかったのは何故か。また、今後このような事例にどのように対応するか。

4 総合支所のありかたについて。

合併して3年が過ぎた。住民ニーズに迅速かつ的確な対応が求められており、地域の拠点として総合支所の機能強化は重要である。

- (1) 住民に適切な行政サービスを提供するためには、総合支所と本庁との連携強化だけでなく、権限、人員、財源の3つをそろえ、地域の要望に、よりスピーディーに対応できるようになることが必要ではないか。
- (2) 各総合支所に配置されている人員も大幅に入れ替わっている。地域の特性や事情を知り、長く付き合ってきた職員がほとんどいなくなっている状況は地域住民の不満となっていることを知っているか。地域住民の一番近くで対応する総合支所の職員は、合併直後だからこそ、人員の入れ替えは、もう少し緩やかにゆっくりと行なうべきではなかったか。考えを伺う。